



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 古川原 英彦

TEL 0256-33-3987

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,463	3.2	274	30.3	285	26.9	182	30.8
28年3月期第1四半期	12,075	9.3	210	11.9	224	10.7	139	11.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 151百万円 (△21.1%) 28年3月期第1四半期 192百万円 (57.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.49	—
28年3月期第1四半期	14.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	14,390	5,799	40.3	589.14
28年3月期	14,518	5,711	39.3	580.22

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,799百万円 28年3月期 5,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	4.3	480	28.2	510	25.5	300	19.3	30.48
通期	50,600	4.4	1,090	11.3	1,140	8.9	670	24.7	68.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	10,833,000 株	28年3月期	10,833,000 株
29年3月期1Q	989,121 株	28年3月期	989,121 株
29年3月期1Q	9,843,879 株	28年3月期1Q	9,843,922 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が持続する一方で、4月に発生した熊本地震の影響により、消費マインドに下押し懸念が広がるなか、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙など海外情勢の不透明な先行きから円高や株安を受け、景況感は悪化基調で推移いたしました。

食品業界におきましても、人手不足を背景とした雇用情勢の改善は見られるものの、消費税や社会保険料などの社会負担は増加傾向であるため可処分所得の伸び悩みから個人消費も低迷し、同業他社や他業態との競合により経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「美味しさ」と「低価格」で高い競争力を実現するため、「安全・安心」な食材の提供はもとより、スケールメリットを活かした大量仕入れや効果的な配送により徹底したローコストオペレーションに取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は124億63百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2億74百万円（前年同期比30.3%増）、経常利益は2億85百万円（前年同期比26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億82百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。従来の「惣菜製造事業」は「弁当給食事業」に含めて記載しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、天候が安定していたことで行楽需要が多く、店舗別の販売促進を実施したことで、既存店の売上高は1.3%増加いたしました。また、お客様ニーズに合わせるべく、旗艦店であるチャレンジャー燕三条店において、近隣農家の方々が生産した青果類を販売する専用コーナー「大地のコート」を新たに設け、より新鮮で安心な商品の提供に努めてまいりました。

また、レジ登録を従業員で行い、お支払いはお客様自らが機械で精算するセミセルフレジを新たに北長岡店と小千谷店に導入し、オペレーション効率の向上とお客様の利便性を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は57億13百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、前期に引き続き、新店を中心に飲食店舗への手配りチラシや新聞折込チラシなどで積極的に新規顧客の開拓を図りました。また、既存のお客様にはメールマガジンで特売品などのお得情報を配信することにより集客力の向上に努めてまいりました。

また、社内企画として陳列コンテストを実施し、店内POPや試食などの販促を従業員が行い、各店舗独自の売場展開を図ったことで、従業員のモチベーション向上と来店されたお客様の満足度向上にも繋がり、既存店の売上高は前年同期に比べ、3.8%増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は35億82百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は1億5百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、月間メニュー表において商品にインパクトを与えるよう改善を図るとともに、「柿の種から揚げ」などの新メニューのヒットにより、当第1四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は75,800食（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。

また、「惣菜製造事業」の拠点である千葉工場におきましては、惣菜の受託製造とオフィス向け店頭販売弁当を行ってまいりましたが、恒常的に不採算となっているため収益性の高い事業所向け宅配弁当の製造及び販売を開始いたしました。現存の不採算部門を精査しつつ収益体質の改善を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は18億23百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、「ヨシケイ」のフランチャイザーが40周年を迎えるにあたり、ブランディングが刷新され、それに伴うロゴや従業員制服なども含めて変更いたしました。また、商品につきましても、ライフスタイルに合わせ、“20～30代の働くママ”にターゲットをおいた新メニュー「Lovyu(ラビュ)」の販売を開始しました。

電化製品等のプレゼントキャンペーンなどの販促活動で顧客獲得に向けて取り組んでまいりましたが、セット販売数は前年には及ばず、厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、野菜類などの価格が安定していたことに加え、加工工程における作業内容を見直した結果、人件費及び経費が減少し、セグメント利益は前年を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は11億39百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は67百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、ゴールデンウィーク期間は曜日並びが良くなかったことから利用客は前年に比べ減少したものの、6月からは日帰りでのレストラン利用客や老人会の宿泊客が増加いたしました。

定食屋「米どころん」につきましては、ビジネスホテルと提携し、宿泊客への朝食も提供する「米どころんスーパーホテル西本町店」(大阪市西区)を4月にオープンいたしました。しかしながら、同店ならびに既存店舗においては競合店も多く、また、調理方法や接客オペレーションも改善を重ねながらの店舗運営のため、人件費等の経費比率は高く推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は2億4百万円(前年同期比6.6%増)、また新店のオープン費用によりセグメント損失は38百万円(前年同期はセグメント損失24百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、143億90百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少し、85億91百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、57億99百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.0ポイント上昇し、40.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第1四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成28年5月13日)の業績予想に概ね沿う形で推移しており、今後も業績に大きな影響を与える可能性のある要因がないと考えられるため、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,246	1,227,875
売掛金	993,862	995,067
商品	1,313,769	1,381,558
原材料及び貯蔵品	114,483	121,604
その他	501,928	543,284
貸倒引当金	△3,460	△2,345
流動資産合計	4,291,829	4,267,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,190,872	4,118,312
土地	3,007,391	3,008,837
その他（純額）	628,237	635,392
有形固定資産合計	7,826,501	7,762,542
無形固定資産		
のれん	4,950	4,537
その他	238,139	230,562
無形固定資産合計	243,089	235,099
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	98,427	98,743
その他	2,073,170	2,040,783
貸倒引当金	△14,961	△13,221
投資その他の資産合計	2,156,636	2,126,305
固定資産合計	10,226,227	10,123,947
資産合計	14,518,057	14,390,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,729,562	2,766,743
短期借入金	722,648	662,654
未払法人税等	225,364	66,594
賞与引当金	213,562	91,362
その他	1,449,523	1,656,146
流動負債合計	5,340,661	5,243,501
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	1,016,901	866,266
リース債務	231,227	257,736
退職給付に係る負債	15,946	16,108
役員退職慰労引当金	395,974	404,000
資産除去債務	525,343	527,971
その他	480,394	475,995
固定負債合計	3,465,786	3,348,078
負債合計	8,806,448	8,591,579

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	5,264,387	5,382,432
自己株式	△751,653	△751,653
株主資本合計	5,681,226	5,799,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,373	△5,734
退職給付に係る調整累計額	5,009	5,875
その他の包括利益累計額合計	30,383	140
純資産合計	5,711,609	5,799,412
負債純資産合計	14,518,057	14,390,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,075,580	12,463,583
売上原価	9,107,102	9,364,559
売上総利益	2,968,477	3,099,024
販売費及び一般管理費	2,757,725	2,824,498
営業利益	210,752	274,525
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3,918	4,148
その他	19,982	18,165
営業外収益合計	23,903	22,316
営業外費用		
支払利息	7,888	5,986
その他	1,974	5,506
営業外費用合計	9,863	11,492
経常利益	224,792	285,349
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	1,071	—
減損損失	1,213	1,213
その他	1,742	54
特別損失合計	4,028	1,268
税金等調整前四半期純利益	220,763	284,081
法人税、住民税及び事業税	18,432	47,115
法人税等調整額	63,212	54,935
法人税等合計	81,644	102,050
四半期純利益	139,119	182,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,119	182,030

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	139,119	182,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,241	△31,108
退職給付に係る調整額	△948	866
その他の包括利益合計	53,292	△30,242
四半期包括利益	192,412	151,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,412	151,788
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,593,992	3,335,221	1,777,336	1,177,405	191,625	12,075,580	—	12,075,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	518	13	32,230	—	759	33,521	△33,521	—
計	5,594,511	3,335,234	1,809,566	1,177,405	192,384	12,109,102	△33,521	12,075,580
セグメント利益 又は損失(△)	110,776	79,857	86,549	50,049	△24,758	302,474	△91,721	210,752

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,638千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,713,926	3,582,840	1,823,360	1,139,155	204,301	12,463,583	—	12,463,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	762	32	35,831	—	1,174	37,800	△37,800	—
計	5,714,688	3,582,872	1,859,191	1,139,155	205,475	12,501,384	△37,800	12,463,583
セグメント利益 又は損失(△)	151,496	105,309	77,164	67,034	△38,126	362,877	△88,351	274,525

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,749千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項
(セグメント区分の変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「スーパーマーケット事業」、「業務スーパー事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の6事業としておりましたが、業績管理区の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間から、「惣菜製造事業」を「弁当給食事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。